

令和4年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中学校理科教育設備整備事業	会計名称	一般会計				担当課	学校教育課			
		予算科目	10 款 3 項 2 目	事業番号	4481	所属長名		窪田春樹			
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名		田中富美				
法令根拠等	理科教育振興法・理科教育設備整備費等補助金交付要綱				実施期間		【開始】	令和／平成 21 年度			
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実						【終了】	令和 年度(予定)	■ 設定なし		
総合計画における本事業の役割	教育設備の充実に寄与する。										
事業の対象	市内中学校			事業の目的	理科・数学に関して実施するために必要な設備の整備を行い、同教育の振興に貢献する。						
事業の内容 (整備内容)	要望に基づき、必要と認められる理科・数学の教材を適切に購入し提供する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策							

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	896	447	0	0	0	433	購入経費 千円	896	447	0	433		
国庫支出金	238	223	0	0	0	207							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0	0	0							
一般財源	658	224	0	0	0	226							
職員の人工(にんく)数	0.10	0.10				0.10							
1人工当たりの人物費単価	7,841	7,794				7,794							
※ 直接事業費+人物費	1,680	1,226				1,212							
主な実施主体	直接実施	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)			補助金 207千円								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計			
成果指標	指標	中学校理科備品現有額合計／基準金額×学校数×100			单位	→	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度	
	指標設定の考え方	中学校における基準金額への到達度とする。(令和3年度より、1校あたりの国の基準金額が減額になっている)			%		目標	60	60	60	60		
	指標で表せない効果				実績		53.1	51.4					

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		各学校からの要望、予算等に基づき、適正かつ効率的な執行に努める。また、国の基準も考慮する必要がある。									
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	各学校での台帳整備や適正な備品管理を促してはいるものの、教材として必要な備品については、国の基準上限額にかかわらず、購入すべきであるため、学校、事務室と連携を取り、精査のうえ、要望を上げるよう努めている。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4			事業の苦労した点・課題	各学校の整備状況や、担当教諭の認識がそれぞれ異なるため、事業の趣旨の理解と更なる精査に向けて、学校の協力を求めていくことが必要である。		
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4			事業の苦労した点・課題	各学校の整備状況や、担当教諭の認識がそれぞれ異なるため、事業の趣旨の理解と更なる精査に向けて、学校の協力を求めていくことが必要である。		
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の苦労した点・課題	各学校の整備状況や、担当教諭の認識がそれぞれ異なるため、事業の趣旨の理解と更なる精査に向けて、学校の協力を求めていくことが必要である。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4			事業の苦労した点・課題	各学校の整備状況や、担当教諭の認識がそれぞれ異なるため、事業の趣旨の理解と更なる精査に向けて、学校の協力を求めていくことが必要である。		
	一次判定（所属長）	効率性	施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由)		
			手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4			事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由)		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4			所属長の課題認識	本事業は、理科振興法に定められた事業であり、理科及び数学が科学技術創造立国の中盤として特に重要で、子ども達が学校における観察・実験等の教育活動を通じて、自然及び科学技術に対する感心や探求心を高め、科学的な見方や考え方を養う必要があることから、事業継続と判断する。		
		市民（受益者）負担の適正	市民（受益者）負担の適正	5 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 3 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 2 1 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由)		
			手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	学校の設置者として、国も市も財政状況が厳しい今日において、生徒が身に付けるべき資質・能力を確実に育成するには、この補助金を活用し、必要な備品を精選しつつ、計画的・効率的に理科教育に関する備品の整備を行っていくことが求められている。 また、補助金の交付対象となる学校は、台帳を作成し設備の状況を管理することが必須であるが、学校における働き方改革の視点も踏まえ、台帳整理を行い易くするための管理の在り方について、検討を加える必要がある。		
		効率性	コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4			所属長の課題認識	学校の設置者として、国も市も財政状況が厳しい今日において、生徒が身に付けるべき資質・能力を確実に育成するには、この補助金を活用し、必要な備品を精選しつつ、計画的・効率的に理科教育に関する備品の整備を行っていくことが求められている。 また、補助金の交付対象となる学校は、台帳を作成し設備の状況を管理することが必須であるが、学校における働き方改革の視点も踏まえ、台帳整理を行い易くするための管理の在り方について、検討を加える必要がある。		
			市民（受益者）負担の適正	5 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 4 3 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 2 1 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	学校の設置者として、国も市も財政状況が厳しい今日において、生徒が身に付けるべき資質・能力を確実に育成するには、この補助金を活用し、必要な備品を精選しつつ、計画的・効率的に理科教育に関する備品の整備を行っていくことが求められている。 また、補助金の交付対象となる学校は、台帳を作成し設備の状況を管理することが必須であるが、学校における働き方改革の視点も踏まえ、台帳整理を行い易くするための管理の在り方について、検討を加える必要がある。		

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 <input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	コメント欄
		<input type="checkbox"/> さらに重点化する。
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。
		<input type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。
		<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。